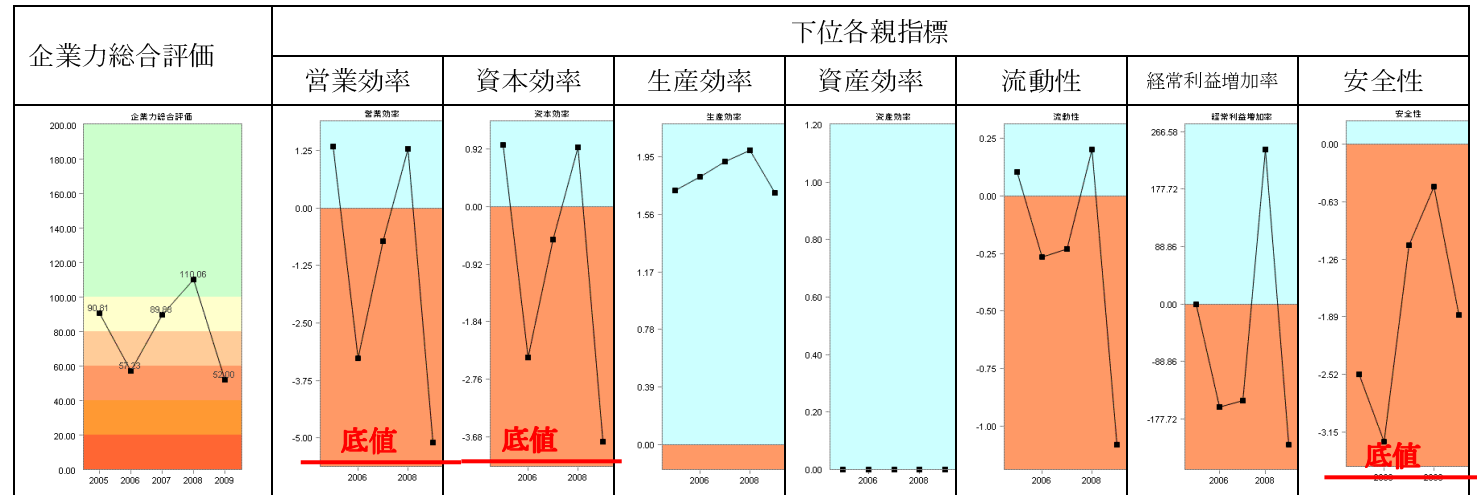


今回は、今話題の株式会社日本航空です。1月19日に会社更生法を申請し、再建を目指します。コスト高・天下り体質などの言葉をよく聞きますが、実際の数字をじっくり見てみましょう。

分析結果は以下のとおりです。



企業力総合評価は、赤信号領域を乱高下しています。

企業力総合評価の形状は、生産効率、資産効率を除き、良く似た下位指標が多いことに気づきます。このような形状が良く似るケースは安全性が悪い会社の特徴です。会社を経営していれば、良い時あれば悪い時もあります。しかし、良い時、利益剰余金を積み増しして、自己資本比率を上げるなど地道な努力をしている会社は安全性が良く、不景気でも持ちこたえる体力を持っています。それが出来ない為、営業効率が悪くなると流動性も悪くなり、安全性も悪くなり、企業力が乱高下します。

2006年3月期に安全性は底値にかなり接近しています。そこで2007年3月期に、新株発行し純資産を1,321億円増加させ、改善しています。2008年3月期にも、第三者割当増資等により、純資産を前年対比1,700億円増加させ改善させました。しかし、2009年は営業効率悪化の影響をモロに受け、安全性を引き下げてしまいました。先に述べた「不景気でも持ちこたえる体力がない」ということです。

安全性各下位指標 単位:百万円・%

	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
資本合計	220,521	175,517	331,871	471,070	196,772
固定資産合計	1,479,402	1,473,913	1,383,251	1,310,534	1,262,579
固定比率	670.87	839.76	416.8	278.2	641.65
固定負債合計	1,372,996	1,340,879	1,099,563	990,483	904,010
固定長期適合比	92.84	97.2	96.63	89.67	114.7
資産合計	2,162,652	2,161,238	2,091,231	2,122,782	1,750,676
自己資本比率	10.20	8.12	15.87	22.19	11.24

肝心の営業効率はどうなっているのでしょうか。全日本空輸株式会社との対比で見てみましょう。売上高は日本航空が全日空の1.6倍から1.4倍と上回っていますが、利益率は芳しくないようです。

儲けの元である売上高総利益率の全日空との差は最大9.32%とかなりです。2008年3月期にリストラの成果が出て4.78%と差を縮めましたが、満足のいくものではありません。

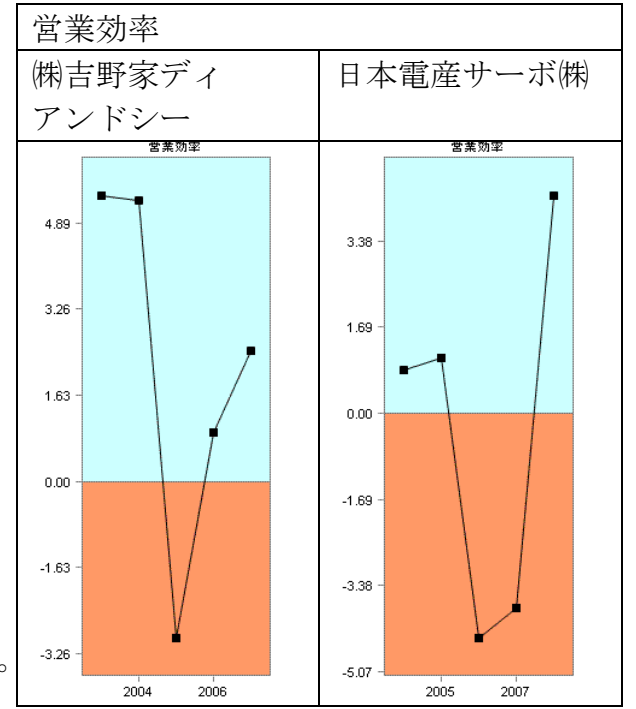
営業効率各下位指標 単位:百万円・%

		2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高	日本航空	2,129,876	2,199,385	2,301,915	2,230,416	1,951,158
	全日本空輸	1,292,813	1,368,792	1,489,658	1,487,827	1,392,581
売上高総利益率	日本航空	20.86	16.38	18.10	20.33	13.49
	全日本空輸	25.90	25.70	25.17	25.11	19.23
売上高総利益率 差		5.04	9.32	7.07	4.78	5.74
売上高営業利益率	日本航空	2.64	△1.22	1.00	4.04	△2.61
	全日本空輸	6.02	6.48	6.18	5.67	0.54
経常利益	日本航空	69,806	△41,608	20,578	69,818	△82,178
	全日本空輸	65,224	66,755	62,574	56,523	91
売上高経常利益率	日本航空	3.28	△1.89	0.89	3.13	△4.21
	全日本空輸	5.05	4.88	4.20	3.08	0.01
当期利益	日本航空	30,099	△47,243	△16,264	16,924	△63,194
	全日本空輸	26,970	26,722	32,658	64,143	△4,260
売上高当期利益率	日本航空	1.41	△2.15	△0.71	0.76	△3.24
	全日本空輸	2.09	1.95	2.19	4.31	△0.31

株吉野家ディアンドシーは狂牛病からのV字回復で6.67%売上高経常利益率を改善させました。日本電産サーボ(株)は永守社長が入って7.48%改善させました。

株吉野家ディアンドシー、日本電産サーボ(株)と株日本航空と何が違うのでしょうか。

1つに、営業効率改善度が低すぎたことでしょうか。寡占の航空業界にあってはライバルの全日空(株)の数値を無視できません。やれるだけやりましたでは足りないということです。2つに、安全性が悪いまま長く放置されたことです。吉野家ディアンドシーの自己資本比率は2004年で64.3%、日本電産サーボ(株)は2005年で32.7%です。恐慌が起こって、会社の助けになるのは安全性です。



日本航空(株)の分析結果とよく似た会社はとて多いいのです。良い時、節税をし、安全性は悪いままに放置され、利益率が低いまま恐慌を迎えた会社です。

「航空2社の財務分析数値は、大企業だから、中小企業の自分の会社は参考にならない。」と考えるのは間違いです。財務分析は比率ですから、規模の大きさは関係ありません。

まとめ

自社を分析してみましょう。数字は正直です。景気や政策が悪いといっても経営者の責任は免れません。ダメな数字では、ダメなのです。

編集後記 日本航空は国に助けてもらえます。知らないうちに母親から資金援助してもらえます。でも、貴方の会社は誰も助けくれません。誇り高く、自力で生き抜いていこうではありませんか。

文責 MS
〒556-0005 大阪市浪速区日本橋 4-9-21 SARUKI ビル 4F 猿木真紀子税理士事務所
tel 06-6631-4570 fax 06-6631-7970 info@saruki-tax.jp http://www.saruki-tax.jp